

東アジア共同体幻想と中国の覇権主義

拓殖大学学長 渡辺利夫

遅れてやってきた帝国主義国家

尖閣諸島漁船衝突事件に際して、中国政府の取った行動はまことに強硬であった。ナシヨナリズム鬱勃たる国力増強期の大国であってみれば、そのような行動は至極当然のことだといわねばならない。中国の対応はあからさまではあったものの、それを「理不尽」だとは私は思わない。興隆期の中国がそうした挙に出ることは十分にありうるシナリオとして、相応の戦略を練り上げ国の守りを固める意思を持たない日本の政権中枢の方が問題なのである。

勃興期の日本もドイツもアメリカも、植民地化であれ属領化であれ保護国化であれ、他国の領土に侵入してこれを自国の支配下においたことはまぎれもない事実であった。帝国主義の時代、列強として登場したのはそのような行動を取った国のみであり、そうではない国は弱者として安住の地を得られなかったのである。何と古い話を持ち出すのかと思われようが、そうではない。極東アジアの国々はなお国家形成の段階にあって、ナシヨナリズムは彼らの不可欠の構成要素なのである。中国とは要するに「遅れてやってきた」帝国主義国家である。

資本蓄積を強化しつつ実現されたその高成長は、国富を増強する一方、国民の多くを低所得水準のままに置き去りにし、所得分配の不平等が正される見通しは立っていない。チベット、新疆ウイグル、内モンゴルなどの自治区は、およそ自治区の名に値しない、漢族支配区の様相を呈している。

内に膨大な貧困層と広大な異民族地域を抱えながら、否、それゆえにこそ中国は国民的凝集力を求めて「愛国主義」の昂揚を図り、対外的膨張をもつてその昂揚に応えんとしている。帝国主義とは、われわれの過去をみても今日の中国においても、そうそう内的衝動を抱え持つ時代局面なのである。

現在の中国の対外的膨張は、もちろん中国固有の相貌をみせながらも、われわれ自身の古い「自画像」のごときものである。さればこそ、私は中国の東シナ海における行動がいかん強圧的ではあれ、決して理不尽だとは考えない。隣国の行動を理不尽だと捉えるのであれば、そもそも自国自身の戦略は生まれない。相応の理を想定しなければ、戦略は構想しようがないのである。中国の体内に宿る衝動を恰に分析し、その分析の上に立って断固たる守りの意思を固めなければ、この隣国とは共存することさえ難しい。

漁船衝突事件（九月七日）からもう三カ月以上がたつ。この間の日本の政権中枢部の対応は、振り返るのも苦々しいほどに情けないものであった。緊迫の極東アジア地政学をみつめる視線が感じられない。勃興する中国という大国にどう向き合うべきか、日本という国家の意思がまるでみえてこない。一体、日本は主権国家か、という絶望に近い感覚に襲われた国民は少なくないのではないか。

防衛上の「空白地帯」

平成二〇年十月には中国の四隻の艦船が津軽海峡を通過し、太平洋を南下して日本列島を周回した。同年十一月には四隻、平成二一年六月には五隻、今年三月には一〇隻の中国艦船が、沖縄本島と宮古島との間（宮古海峡）を航行して太平洋に進出した。四月に宮古海峡を通過した艦船は沖ノ鳥島に進出して訓練活動を繰り返し、その活動を監視する海自衛艦に中国の艦載ヘリコプターを数回にわたり異常接近させるという挙に出た。これに前後して、原子力潜水艦の日本領海内での潜没航行という国際法侵犯がしばしば展開されてきた。

これらはいずれも平成二二年度の「防衛白書」に記載されている事例である。そして、今回の尖閣諸島沖での漁船衝突事件である。この事件の背後に中国政府の一貫した戦略を直ちに察知できないのであれば、国防意識のまぎれもない麻痺である。というより、中国が衝いてきたのは日本のこの麻痺状態に違いない。衝突した漁船の拿捕、船長の逮捕、身柄拘束期間延長をしたものの、中国政府による幾多の恫喝を受けて、結局のところは船長を処分留保のまま釈放し、あげくは中国から「謝罪と賠償」を突き付けられるという顛末となった。

日本は明らかな主権侵犯をやすやすと許してしまい、法治主義をみずから放棄してしまつたのである。日本の主権はこれを侵犯しても何ごとも起こらない。そういう「学習」を中国にさせてしまつた以上、かかる事件の頻度は確実に高まるであろう。侵犯の度ごとに尖閣諸島の命運尽きる日が着々と近づく。尖閣諸島はもとよりだが、宮古島以西、石垣島、西表島、与那国島には日本の部隊はまったく配備されておらず、防衛上の「空白地帯」となっている。

防衛白書が平然と伝えている事実である。白書は懦弱なる政権中枢部に向かつて抗議しているようにも読める。弱者に「生前空間」はない、というのが帝国主義の構えであり、パワーポリテイクスの時空を超えた事実である。

「東アジア共同体」という錯誤

東アジア共同体論は日本にとつての新しい試金石であろう。日本の政界、財界、ジャーナリズム、学界に漂っているのは、東アジアにもEU（欧州連合）のような共同体が生まれたらどんなにいいことか、といったリアリズムを欠く、山下七平氏いうところの「空想」である。東アジア共同体はASEANプラス3（日中韓）を舞台にした中国の地域覇権主義だと私はみる。

以下の記述のよつて、私は東アジアの経済統合は、これを大いに推進すべきであり、実際に統合は相当の速度で進んでいるが、これを「東アジア共同体」という枠の中で構想すると、その帰結は中国という強大国の影響力の圧倒的に強い「共同体」と化してしまう。

東アジアの内部で自生的に形成された域内統合の一層の深化と拡大を求めて、関税や非関税障壁を自由化・撤廃し、サービス貿易を活性化させ、労働や資本の移動制限をできるだけ排除すべくFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）の締結がこの地域で相次いでいる。

グローバルゼーションを支える制度的枠組みが、かつてはGATT（貿易と関税に関する一般協定）であり、現在ではWTO（世界貿易機関）である。WTO加盟国の数は百数十に及んでおり、錯綜する各国の利害を多角的な交渉を通じて調整しながら、貿易と投資の自由化を促進することは困難となつた。GATTウルグアイラウンド、WTOのシアトル会議やカンクン会議、ドーハラウンドの難渋が、多角的交渉の容易ならざることを証している。

FTAやEPAがこの数年のうちに一挙に増加したのは、GATT・WTO体制の行き詰まりが歴然としてきたからである。統合利益を比較的容易に手にできる、近隣の国々との連携に活路を求めようという現在の新たな潮流がFTAやEPAの群生である。

ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国はもとより、NIES（新興工業経済群）、中国を含めて、域内の二国間、多数国間のFTA・EPA交渉はいよいよ活発化の段階に入っており、さらに東アジア地域とのFTA・EPA交渉開始を求める域外国の数も増加している。高成長国家群東アジアは域内、域外とのFTA・EPAの、多様にして重層的なネットワークの中心的存在となつていくにちがいない。

GATT・WTO体制下の自由化機能が停滞する中であつて、東アジアが貿易・投資の自由化を実現し、域内統合度を上昇させる方途としてFTA・EPAを多様な形で深化、拡大させていくことを私は大いに支持する。東アジアは日本、NIES、ASEAN諸国、中国と発展段階の位相を異にしており、各国の潜在的補完関係は強い。そのために垂直的、次いで水平的な域内分業の懐がFTA・EPAネットワークを通じて一層深まつていくと予想されるからである。

グローバルゼーションの進化と国民国家

展開されるべきはFTAやEPAなどの「機能的」な制度的枠組みであつて、東アジア「共同体」ともなればわれわれはこれに慎重に対処せざるをえない。共同体とはFTA

やEPAといった機能的制度を超える存在である。こここのところを曖昧にしたままで共同体論という甘美な響きに酔つてはならない。

ベラ・バラッサの地域統合の発展段階説のひそみにならえば、自由貿易協定とは参加国相互間の域内関税を撤廃した統合体であり、これに域外共通関税の設定を付加した統合体が関税同盟である。加えて労働力や資本など生産要素の域内自由移動を保障した統合体が共同市場であり、これに通過統一などが図られてより強固な統合体へと深化していく。

共同体とは、少なくとも共同市場の形成を前提にした議論だとその概念を定めねばなるまい。関税同盟

は域内関税の撤廃に加えて、域外共通関税を設定するという意味で一段と強固な統合体であるが、せめてここまでは「機能的」な制度枠だと考えてもいい。とはいえ、東アジアで関税同盟を期待することは、予見しうる将来においては不可能であろう。グローバリゼーションのこの時代において、東アジアが域外諸国に対して閉じた地域であっていいはずがないからである。実際、東アジアの国々がそれを求めているとは思われない。関税同盟の実現が不可能であるにもかかわらず、これを飛び越えて共同市場を推奨するというわけにはいかないのである。

共同市場とは、域内の生産要素の自由移動を保障し、さらにマクロ経済政策を調整し、最終的には通過統一をも視野に入れた構想である。共同市場は、国家主権の重要な一部である関税自主権、マクロ経済政策、通過自主権の、少なくともその一部を超国家的機関に委譲することによって初めて成立する、そういう制度である。共同市場がそのようなものであるならば、これを裏付ける概念がすなわち「共同体」だと考えねばならない。

共同体とは共同社会（ゲマインシャフト）であり、利益社会（ゲゼルシャフト）と対照される。帰属すべき特有の価値理念が想定され、成員にはこの価値理念の共有が求められる。同一の共同体の中に住まうという「共生感」をもたないままに、共同市場が仮に成立したとすれば、共同市場内部では「万人による万人の闘争」が避けられず、強国が弱小国を支配する非対称的な国際関係に帰着する危険性が高い。

現代は、ヒト、モノ、カネ、技術、情報などが国境なきがごとく世界を行き交うボーダーレスの時代だといわれ、グローバリゼーションの時代だとも称される。その分、国民国家の障壁が薄くなり、世界経済や地域経済がますます強く統合されつつある。国民国家が世界や地域の中に「融合」し、国家が超国家的統合体の中に「溶解」していくこの事実を、あたかも「進歩」の象徴であるかのようにイメージする知識人が日本には少なくない。いわゆる、ポストモダニズムの思想である。東アジア共同体とえば、伶俐な分析を施すまでもなく直感的に「善きもの」として捉えられてしまうような「気分」である。国家の統合体への溶解が「反国家」的気分の強い日本の知識人の心情に訴える何ものかをもっているのかも知れない。率直に言ってこのイメージは錯誤である。グローバリゼーションとは、先進国企業の生産力が国内市場では収まり切れないほどに膨張し、この膨張した生産力に見合うようみずからのもてる経済資源を世界の適地に配分し、そうして多国籍企業へと転じたことの帰結に他ならない。情報通信技術や金融技術の急速な発達がこの生産体系を支持した。さらに多国籍企業の進出を通じて「先発的」な開発途上国の成長加速が可能になったという事実が、グローバリゼーションと統合を進歩の象徴とみなす気分を生んだのもあろう。

しかしグローバリゼーションが進めば進むほど、国民国家は強固でなければならぬというのが真実である。東アジアはまだ国民経済の形成過程にある。みずからの発展に必要なものを秩序正しく導入し、必要なものは極力排除するための国家権力が不可欠である。選択さるべきは生産要素ばかりではない。価値理念や政治体制、安全保障の枠組みなどすべてにおいて、国民国家の選択——叶うことであれば国民の自由意思による——が認められねばならない。

事実、東アジアは国民国家による多様な選択をつづけてきたのであり、それがゆえに東アジアは「多様性」をもってその特徴とする。特記すべきはこの多様性の下で、地域統合の制度的な枠をもつことなくしてデ・ファクトの（事実上の）域内統合を実現したことである。東アジア共同体という叶わぬ夢を追い求め、この地域に時に收拾不能となりかねない混沌をあえて持ち込むのは愚かな選択である。

共同体形成の阻害要因

東アジア共同体は成立するか。改めて私見を問われれば、次の五つの理由により実現不可能であり、かつ実現すべきものとも考えない。

第一は、東アジアにおける経済発展段階の相違に由来する。少なくとも共同体であるからには域内は多分に同質的な市場でなければならない。賃金水準において圧倒的な格差をもつ東アジアにおいて労働移動の自由が保障された場合に起こる激しい政治的軋轢は、想像に余りある。発展段階において多分に同質な国家の集合体であるEUと東アジアの決定的な違いがここにある。

第二に、もう少し遠目にみても、政治体制の相違が共同体形成の阻害要因にならないはずはない。一方には、政治的意思決定を大衆の広範な政治参加によって実現する民主主義国家があり、他方には、党指導部の意思決定が政府や国民のそれに優先する一党独裁国家が存在する。反日暴動をめぐる日中間の摩擦は、要するに異なる政治体制間の軋轢をその根因とするものであった。加えて東アジアにはソフトな、またはハードな権威主義国家が存在する。民主主義国家の集合体であるEUと東アジアはこの点で大きく異なる。

第三に、安全保障の枠組みにおいても東アジアは区々である。日米、米韓、米台、米比のようなアメリカを中心とする「ハブ・スポーク」の安全保障体系の中に組み込まれている国がある一方、中朝（中朝友好協力相互援助条約）、露朝（露朝友好善隣協力条約）のような関係も厳として存在する。グローバリゼーションの現在においても、国家間の紛争処理の最後の手段が戦争であることはなお否定できない。東アジアにおいて国境紛争問題を抱えていない国がいくつあるだろうか。一旦緩急あらば、この分断的な安全保障の枠組みが悲劇的な結末を東アジアにもたらさないとはいえない。「悪の帝国」旧ソ連にNATO（北大西洋条約機構）をもって対峙したという「共生感」がEU統合を強固たらしめた背後要因であろうが、東アジアはそうした共生感をまったく共有していない。

第四に、ASEANプラス3において最大の経済規模をもつ日中韓の政治関係が緊張を孕んでおり、これが容易に解消できないと予想されることである。

とりわけ日中の政治外交関係は、昭和四七（一九七二）年の日中共同声明以来、最悪である。国内権力基盤強化を求めて展開された江沢民政権の「反日愛国主義路線」は草の根にまで及んだ。市場経済における敗者の群れ、膨大な数の失業者や社会的不満層が反日愛国主義路線に呼応した。新たに登場した胡錦濤政権は「対日新思考」をもって対日政策の路線変更を試みたものの、民衆レベルに根付いてしまった強い反日的センチメントに呪縛されて、身動きが取れない。国内の深化、拡大する社会的不満の捌け口として、反日愛国主義路線は中国の党・政府にとって不可避のものでありつつけよう。

中国の地域覇権主義に對峙せよ

第五は、東アジア共同体の陰の隠然たる主役が中国であることに関連する。東アジア共同体を動かす最大の背景要因が中国の地域覇権主義であり、その向こうには台湾統一が見据えられている。国力の拡充を背景に軍事増強を図り、台湾を統一して外洋進出に成功することは中国積年の夢である。シーレーンを安定的に確保し、石油エネルギー輸入を万全なものとしなければ中国の発展は保障されない。中国という資源不足の超大国の発展それ自身が覇権的行動を余議なくさせてもいる。国内石油は枯渇する一方で、輸入は急増をつづけ、すでに石油輸入依存度は四〇%を超え、二〇一〇年には六〇%台に達しよう。

カザフスタンなどの中央アジア、ベネズエラなどの中南米、さらにはイラン、スーダン、ミャンマーなどアメリカが制裁対象国とする国々をも含めて、中国は世界中に石油利権を張りめぐらせようとしている。しかし、予見しうる将来まで中国にとっての最大の輸入相手先は中東地域である。中東に発しインド洋、南シナ海を経て中国沿海部の消費地にいたる長大なシーレーンを守るには、外洋における覇権を確保するよりない。台湾はこのシーレーンの真上に位置する。

「反覇権」が中国の常套句であるが、あり得ない。経済規模が拡大して国力が拡充し、それに応じて対外的交渉力が強化されれば、その国が国際社会の中で覇権を求めることは歴史的経験則である。大英帝国時代のパクス・ブリタニカ、戦間期から第二次世界大戦後のパクス・アメリカナ、冷戦期のパクス・ルッソ・アメリカナといわれる時代は、いずれも大国がみずからの国際的影響力の拡大に応じて自国中心の世界秩序を創出しようとして成った安全保障体系であった。意識的にであれ無意識的にであれ、また好むと好まざるとにかかわらず、国家の発展が国際的覇権に結びつかなかったという歴史的先例を見出すことは不可能である。中国がパクス・シニカの時代を築くにはなお相当の時間を要するであろうが、少なくとも東アジアにおける覇権を求めて大いなる力をこの地域に注ぎつづけるとみてまちがいあるまい。

覇権は他国の覇権を認めず、前者が後者を全力で阻止するという行動をもってその特徴とする。中国の東アジアにおける覇権掌握のためには、もう一つの大国日本の覇権を封じ込めねばならない。中国が東アジア共同体の熱心な唱道者であるのは、その地域覇権主義に由来する。実際、中国は二〇〇二年にプノンペンで開催されたASEAN首脳会議において、ASEANとの包括的経済協力枠組協定を結び、二〇一〇年から二〇一五年までの間にFTAを結ぶという合意を取りつけた。周辺諸国とのFTAやEPAの締結に逡巡して足遅い日本との対照は鮮やかなほどである。中国はASEANプラス3の向こうに東アジア共同体を構想している。

大国化する中国に對抗して日本が、東アジアにおいて行動の自由を確保し、みずからの存在を確実に証す決定的に重要な二国間関係が日米同盟である。中国が東アジア共同体を主唱するのも、日本を東アジア共同体に招き入れることによって日米の離間が可能であると踏んでいるからである。日米が離間し、中国が東アジア共同体の主役となるならば、中国の覇権確保は一段と確実なものとなろう。台湾の帰趨もこれによって決定される。

日本が東アジア共同体にいかなる態度をもって臨むべきか、答えは自明であろう。さしたる戦略もなく、言葉は麗しいが、内実の不鮮明な、その明確な戦略をもつ大国の行動の自由の幅の大きい東アジア共同体という「鵲」のような怪物に日本が飲み込まれることだけは避けねばならない。